

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 本事業の実施を通じて、訴求力の高い製品（商品）が開発され、新たな事業化や産業化につなげていく。

指標	指標名	試作品等として評価された件数							指標の種類
	指標式	本事業で新たに試作品として開発された件数（累計）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	最終年度
	目標a			0	10	20			
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	あきた未来戦略課調べ							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標	指標名	研究開発プロジェクトによって製品化（商品化）された件数							指標の種類
	指標式	本事業で新たに製品として開発された件数（累計）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	最終年度
	目標a			0	1	5			
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	あきた未来戦略課調べ							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
地域の中核となる高度な技術の確立や大規模な事業化は、域内で完結することが困難となっており、域外連携を積極的に進める必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
県内企業等の技術的な課題のうち、県内シーズで対応が困難なものについては、その分野に精通した首都圏を拠点に全国展開している企業との共同研究等により、早期の課題解決につなげることが必要となっている。

事業の県関与の必要性
法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
産学官連携に取り組む裾野を広げ、その中から新技術や新商品の開発につなげていくための事業については、県が主体となって実施しなければ実現できないものと判断される。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他